

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	－	－
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・これから冬を迎え、インバウンドが増えることで景気はやや良くなる。国内客は、日用品の値上げの影響により、買い控えや客単価の低下といった動きがみられるものの、インバウンドはそのような影響がないことから、来客数及び客単価が回復していくと期待している。
	○	衣料品専門店（店長）	・スーツを着用するとの相談が増えていることから、今後、スーツの需要が増加することを期待している。イベントなどで外出する機会も増えているため、景気は回復傾向に転じることになる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・新型車の発売予定を踏まえると、今後の販売量は上向くことになる。また、車検対象の車が増えることで、サービス部門の入庫量も増えることになり、売上が増加することになる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・新型車の発表を控えていることから、今後の景気を多少押し上げることが期待している。
	○	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・小規模薬局において、中高齢者の健康意欲を引き出すことが役割と考えていることから、病院では対応できない細かな健康相談に対応していくことが重要になる。顧客に対して適切に対応することで、景気は上向くと期待している。
	○	観光型ホテル（経営者）	・紅葉シーズンが始まったことで、若干、国内客が回復傾向にある。インバウンドの予約も、冬季シーズンに向けて回復傾向にある。このため、今後の景気はやや良くなる。
	○	タクシー運転手	・夜間の人出が増加している。景気が好転している兆しと捉えられることから、年末年始の輸送繁忙期への期待が持てる。
	○	住宅販売会社（経営者）	・政権政党の新総裁が打ち出す経済政策により、今後の景気が良くなることを期待している。株式市場も堅調なことから、消費、建築需要が上向くことを期待している。
	□	商店街（代表者）	・前々年以降、居酒屋などの夜型飲食店の景気は上向いているものの、ここ数年、日中の来街者の少ない状況が継続している。今後については、年末を控える時期とはいえ、必要最小限の買物しかない生活スタイルが定着していることから、例年以上の売上までは期待できない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・今後については、年末まで来客数が横ばいで推移するとみられる。インバウンドの入込数にも大きな変化はないとみられる。本格的な雪のシーズンが訪れるまで、来客数及び客単価は、余り変化のないまま推移することになる。
	□	スーパー（店長）	・効果的な打開策が見当たらないため、今後すぐに景気が良くなることは考えにくい。賃上げが物価上昇に追い付くまで、あと何年かかるのか心配である。
	□	スーパー（店長）	・国による現金給付などの物価高対策も進んでいないことから、現状では、景気が大きく変わるような要素が見当たらない。
	□	スーパー（店長）	・今後も景気は変わらない。ただし、政権政党の総裁選挙の結果によっては、情勢が変わる可能性もある。
	□	コンビニ（エリア担当）	・売上については、価格上昇による上乗せ分があるため、どうにか前年並みを維持しているものの、来客数及び買上点数は前年割れが続いている。今後もこうした状況は変わらない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・最低賃金が引き上げられるものの、米などの価格高騰が続いていることから、今後の景気が大きく変わることはない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・天候不順、物価高による節約志向の強まり、人手不足などが、景気の悪さの要因となっており、こうした状況はすぐには変わらないことから、今後も景気は変わらない。
	□	家電量販店（店員）	・エアコンの販売期間が終わった。大型暖房機は出足こそ良いものの、売行きの良い期間はすぐに終わってしまう。そのため、今後の景気は、年末年始にどれだけ来客数が増えるかにもよるが、余り期待はできない。

□	乗用車販売店（従業員）	・当地はこれから冬を迎えることから、当店の繁忙期を迎えることになる。忙しくなるなかで、行うべきことをしっかりと行うことができれば、売上にもつながってくる。ただし、売上が飛躍的に伸びたり、落ち込むことは考えにくい。また、いろいろな物の値上げが続いていることで、客の消費が余り車に向いていないこともマイナスである。
□	乗用車販売店（従業員）	・ここ数か月、新型車の発売も特になく、同じような状況が続いていることから、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・米国の関税の影響による中古車相場の変動、競合他社の動向の変化による客の動きの変化などはあるかもしれないが、どの程度の影響が生じるかは判断が付かない。系列メーカーの動きにも大きな変化はないと想定されていることから、収益が大幅に変化することはない。
□	自動車備品販売店（店長）	・物価が高騰し、値上げなども続いていることから、景気が良くなるような要因が見当たらない。
□	住関連専門店（役員）	・10月に食品などで値上げが予定されていることから、今後も客の節約志向が続くことになる。ただし、消費動向が大きく悪化することもないとみられるため、この先の景気は変わらない。
□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・今後については、ガソリンの暫定税率がどうなるかで変化することになる。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・客の様子から、購入の判断がシビアになっていることがうかがえる。特に大口購入が減少しているため、今後も厳しいまま変わらない。
□	高級レストラン（スタッフ）	・10月から仕入れ食材がまた値上げされることから、価格の見直しが避けられず、客の外食機会が減少することが懸念される。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・景気が大きく変動するような要素が特に見当たらないため、今後も景気は変わらない。
□	旅行代理店（従業員）	・物価上昇が続くなか、当地の主要産業である農業において、作物不作の傾向がみられることから、前年よりも需要が落ち込むとみられる。特に海外旅行については、物価上昇に加え、燃油サーチャージの値上げが影響して、大きく落ち込むことが懸念される。
□	タクシー運転手	・これから気温が低くなることで、客のタクシー利用が多少増えると思われるものの、イベント関係や観光客の予約状況が例年よりも若干少なめに推移していることから、全体的には変わらないとみられる。
□	タクシー運転手	・人材不足を解消しない限り、景気が良くなることは考えにくい。
□	観光名所（従業員）	・現状、当施設の利用者は高水準で推移している。当地の宿泊規模、当施設のキャパシティを考えると、現状の利用者数は上限近くに達しており、天候や自然災害、予期せぬ事故などを除けば、マイナス要因は見当たらないことから、このまま良い状態が続くと期待できる。
□	美容室（経営者）	・ここ3か月の売上、来客数をみると、前年と比べて安定して推移している。今のところ、悪化するような要素も特に見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
□	住宅販売会社（従業員）	・建築単価の高止まりに加え、金利上昇、物価上昇などの動きも続いていることから、消費者の購入マインドが上向くことは考えにくい。そのため、今後も景気は変わらない。
▲	商店街（代表者）	・客の様子は決して良いものではない。物の価格が上昇していることで、買い控えが進んでいるため、今後の景気が良くなるとは考えにくい。
▲	商店街（代表者）	・外国人観光客について、中国本土からの観光客が減少していることから、消費額の大きかった百貨店などが苦戦を強いられている。当地の冬の観光は雪が降ってからが本番となるため、それまでは景気の悪い状態が続くことになる。ただし、店頭での難しい接客が減少していることで、店が安どしている様子もみられる。

▲	一般小売店〔土産〕（経営者）	・10月に相当数の商品が値上げされることになる。主食である米の価格も下がっていない。最低賃金が1000円を超えるようになったものの、国民の生活が楽になるわけではないことから、今後の景気はやや悪くなる。米国の動向が見通しづらいこともマイナスである。
▲	一般小売店〔酒〕（経営者）	・観光客数は好調に推移しているものの、地元客の消費意欲が低調に推移している。そのため、今後、売上が増えることは考えにくい。
▲	百貨店（売場主任）	・インバウンドについては、前年に売上を大きく伸ばした反動でやや落ち込んでいる。国内客については、政権政党の総裁選挙の結果次第の面もあるが、今後も物価高が続くとみられることから、良くて現状維持とみられる。このため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・10月から食料品を中心に3000品目以上の値上げが行われるほか、電気・ガス料金負担軽減支援事業が9月で終了することから、電気料金などの光熱費も値上がりすることになる。家計を取り巻く環境はますます厳しくなるため、客の消費行動にマイナスの影響が生じることになる。
▲	スーパー（企画担当）	・こここのところ、株価が最高値を更新しているものの、消費動向に与える影響は限定的とみられる。今年の夏の消費が増えた反動で、客の節約志向が一段と強まっているため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（役員）	・原材料価格や物流費など、あらゆる物やサービスの価格が値上がりしているため、クリスマスケーキや餅などの季節商材も大幅に値上がりすることになる。年末に向けて、客の購買意欲が落ち込むとみられる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・最低賃金の引上げにより、小売店の経営状況が圧迫されるようになり、今後、経営を断念する店が増えることが懸念される。今年の最低賃金引上げのインパクトは相当大きいと考えられる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・新米の販売価格が上昇しており、3か月後も価格が高いまま推移するとみられる。そのため、客の買い控えが強まることになり、景気はやや悪くなる。
▲	衣料品専門店（エリア担当）	・物価高が止まらないことから、衣料品への支出について、必要なときに必要な物を買うという行動がますます広がることになる。
▲	乗用車販売店（経営者）	・賃金の引上げに伴う人件費負担の増加により、今後も物価の上昇が続くことになる。経費もあらゆる物が高くなっていることから、相当の削減をしない限り、値下げの動きは生じない。このため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・夏と冬で客層が変わってくる傾向があり、夏ほどの売上が見込めない。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・原材料を始め、あらゆる物の価格が高騰しているなか、10月から食料品を中心に多数の品目で値上げが行われることから、景気が良くなるような見通しが立たない。
▲	旅行代理店（従業員）	・夏季繁忙期が終わり、観光需要の端境期を迎えることから、インバウンドの動きは落ち込むことになる。一方、アウトバウンドについては、修学旅行などで動きが上向く時期となるものの、大阪・関西万博が終了すること、物価高騰による生活防衛意識が強まることで、旅行需要の低下が懸念される。このため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	旅行代理店（従業員）	・宿泊代金の高騰により、企業の出張などが徐々に減少しており、今後も減少傾向で推移するとみられる。個人旅行も、旅行費用が高止まりしているため、好転する材料が見当たらない。このため、今後の景気は緩やかに下向くことになる。
▲	旅行代理店（従業員）	・様々なサービスや食品などの価格が上昇していることで、可処分所得が減っており、旅行に回す費用が減っている傾向にあることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	タクシー運転手	・例年、涼しくて過ごしやすい気候になってくると、タクシーの利用が減り、売上も減ることになる。これから雪の降る時期まで、タクシーの売上は前年並み又は前年を下回って推移するとみられる。
▲	通信会社（企画担当）	・通信端末の価格を維持するため、販売促進費が大幅に削減されている状況にあり、今後、その影響が出てくることが懸念される。

企業 動向 関連 (北海道)	▲	美容室（経営者）	・ここに来て、物価が上がりすぎているため、客との会話から美容や衣服への出費を控えている様子がうかがえる。そのため、今後、客の来店周期が長くなることで、売上が減少することが懸念される。
	▲	美容室（経営者）	・ここまで物価が上昇しているなか、賃金の引上げを行うことになると、店が潰れかねない状況となる。
	▲	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・秋から冬にかけては、観光客の利用が減少する時期であり、天候の悪化も懸念されるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・建築費の上昇が続いており、それに伴い新築分譲マンションの価格上昇も続いている。そのため、一部の富裕層による分譲マンションの購入はあるものの、一般的な需要層による購入が極端に減少している。現在、首都圏などで表面化している住宅問題が、地方圏においても深刻な問題となることが懸念される。
	×	商店街（代表者）	・減税などで、国民の使える金が増えない限り、景気が良くなることはない。
	×	一般小売店（経営者）	・周りの話を聞いても、飲食店以外は軒並み景気が悪くなっている。そのため、今後の景気は悪くなる。
	×	スーパー（店長）	・灯油の価格が高くなっていることから、冬に備え、貯蓄に回る金が増えることになる。物価も一段と高くなっていることから、今後の景気が良くなるとは考えにくい。
	◎	－	－
	○	食料品製造業（従業員）	・冬に向けて、受注量の増加が見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	通信業（営業担当）	・全体的に費用負担が増加していることから、企業では、投資や計画の具体化に慎重になっているものの、コスト上昇分に見合った価格転嫁も進みつつある。そのため、来期の計画について、具体化が始まる3か月後の景況感は現状よりも上向くことになる。
	○	広告代理店（従業員）	・政権政党が新体制となることで、景気が良くなると期待している。
	○	司法書士	・新築や相続を中心に、不動産登記の依頼が増えている。新築住宅の価格高騰はよく耳にするが、中古住宅を購入してリノベーションするといった案件もそれなりに依頼があることから、景気は少しずつ良くなっている。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・国内建設投資について、当面堅調に推移すると見込まれることから、今後の景気はやや良くなる。
	□	農林水産業（経営者）	・今は景気が非常に悪い状態にあることから、これ以上、景気が落ち込むことは考えにくい。
	□	食料品製造業（従業員）	・観光需要が好調に推移しているものの、ここから一段と需要を伸ばすには、空港の就航便数など、観光客の受入れ体制もかかわってくることになる。そのため、今後も景気は変わらない。
	□	家具製造業（経営者）	・今後の景気については、米国の関税の動向、政権政党の総裁選挙の結果次第で変わることになる。
	□	金属製品製造業（従業員）	・人口減少、金利上昇、資材価格の高騰による建築費の上昇などを考慮すると、景気が回復するような兆しは見当たらない。着工棟数の減少は全国的な傾向であることから、今後も同じような状況が続くことになる。
	□	建設業（従業員）	・人材不足はすぐに解消されないため、今後も現状維持で推移するとみられる。
	□	建設業（役員）	・年度内の工事量はほぼ確定した。建設コストの高止まりと人件費負担の増加が懸念材料であることに変わりはないが、計画どおりの完工高と利益は確保できる見通しにある。
	□	輸送業（支店長）	・今後の荷動きについて、大きく変わらないと見込んでいる。雪が降る前の駆け込み需要に期待したい。
	□	金融業（従業員）	・価格転嫁は進んでいるものの、企業からは、他社との競合から満足な値上げができないという声や10月からの最低賃金引上げによる人件費増加を懸念する声を多く聞くため、3か月先も景況感は変わらない。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・働き方改革などの影響で、就業時間に上限があることから、生産量を大幅に増やすことは難しい状況にある。そのため、今後も景気は変わらない。

雇用 関連 (北海道)	▲	建設業（経営者）	・ 今後については、新規の受注は余り見込めない。現場の稼働はピークとなり、一部では人手不足が発生することになる。また、積雪寒冷期を迎え、日照時間の減少や除排雪作業などにより、作業効率が低下することになり、採算性が悪化することになる。
	▲	司法書士	・ 物価の上昇が続いている一方で、国民負担が増すばかりであることから、今後の景気はやや悪くなる。景気を上向かせるためには、減税など、国民の手取りを増やすような政策が必要である。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ 関税や為替レートを巡る米国の動向が不透明なため、輸出の多い自動車業界などで投資控えの噂を聞くようになった。
	×	—	—
	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（社員）	・ 企業のニーズと人材のモチベーションのギャップが埋まらず、採用につながっていないケースが多くみられることから、今後も景気は変わらない。求人数の動きから、人材側がいつでも転職できる、すぐに採用されるといった誤った認識を持っていることもマイナスである。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 例年どおり、観光関連や冬季特有の除雪業務で一定の需要が見込まれるものの、人口減少や労働力不足、働き手の意欲低下により、今後も市場の縮小傾向は避けられない。
	□	職業安定所（職員）	・ 新規求人数の減少要因が継続しているものの、求人数の減少が景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。
	□	職業安定所（職員）	・ 当地の7月の新規求人数は前年を7.1%下回り、2か月連続での減少となった。月間有効求人数も2か月連続で前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・ 10月以降、企業の採用姿勢が慎重になると見込まれるものの、景気が大きく変化するような状況は考えにくい。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 10月からの最低賃金の引上げや商品の値上げが、雇用面に影響を与えるとみられる。ただし、企業が省人化や正社員化を進めるなか、新たな雇用が生じることは考えにくい。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 外国人観光客は堅調に推移するとみられる一方で、国内客の消費活動は、効果的な物価高対策が打ち出されない限り、上向いてこないとみられるため、今後の景気が良くなるとは考えにくい。
	▲	職業安定所（職員）	・ 最低賃金の引上げ、物価高、原材料価格の高騰に耐えられず、倒産や廃業を選ぶ企業が増えてくることが懸念される。
	×	—	—